



平成 18 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 10 月 14 日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション
コード番号 1712

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daiseki-eco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 二宮 利彦
問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 村上 実 TEL (052) 611 - 6350
決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 14 日
中間配当支払開始日 中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無
親会社名 株式会社ダイセキ (コード番号: 9793) 親会社における当社の株式保有比率 60.52 %

1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 8 月中間期	1,477 (32.0)	79 (388.4)	75 (337.6)
16 年 8 月中間期	1,119	16	17
17 年 2 月期	2,494	100	83

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 8 月中間期	43 (356.4)	3,304 95	
16 年 8 月中間期	9	924 39	
17 年 2 月期	46	3,736 50	

(注) 持分法投資損益 17 年 8 月中間期 百万円 16 年 8 月中間期 百万円 17 年 2 月期 百万円
期中平均株式数 17 年 8 月中間期 13,275 株 16 年 8 月中間期 10,400 株 17 年 2 月期 11,032 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 8 月中間期	0 00	
16 年 8 月中間期	0 00	0 00
17 年 2 月期	0 00	0 00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	2,960	1,122	37.9	84,581 71
16 年 8 月中間期	2,467	624	25.2	60,013 67
17 年 2 月期	2,671	1,083	40.6	81,276 75

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 13,275 株 16 年 8 月中間期 10,400 株 17 年 2 月期 13,275 株
期末自己株式数 17 年 8 月中間期 株 16 年 8 月中間期 株 17 年 2 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	57	216	330	206
16 年 8 月中間期	93	555	250	240
17 年 2 月期	21	870	402	149

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	3,200	200	120	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8,662 円 90 銭

(注) 1. 当社は平成 17 年 10 月 20 日付で株式を 1 株につき 2 株に分割いたします。また、1 株当たり予想当期純利益(通期)は、分割を考慮する前の中間期末発行済株式数(13,275 株)に基づいて算出しております。

なお、分割を考慮した期末発行済株式数による場合は 4,331 円 45 銭となります。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、株式会社ダイセキの企業グループに属しており、汚染土壌の調査・処理事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。部門別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 土壌汚染調査・処理部門

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが、当社の特徴です。

(土壌調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案、調査結果に基づいた土壌処理対策の立案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

(土壌処理部門)

主な処理方法としては、汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社リサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかるきらいがあります。当社は、リサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。

(2) リサイクル部門

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

(3) 環境分析部門

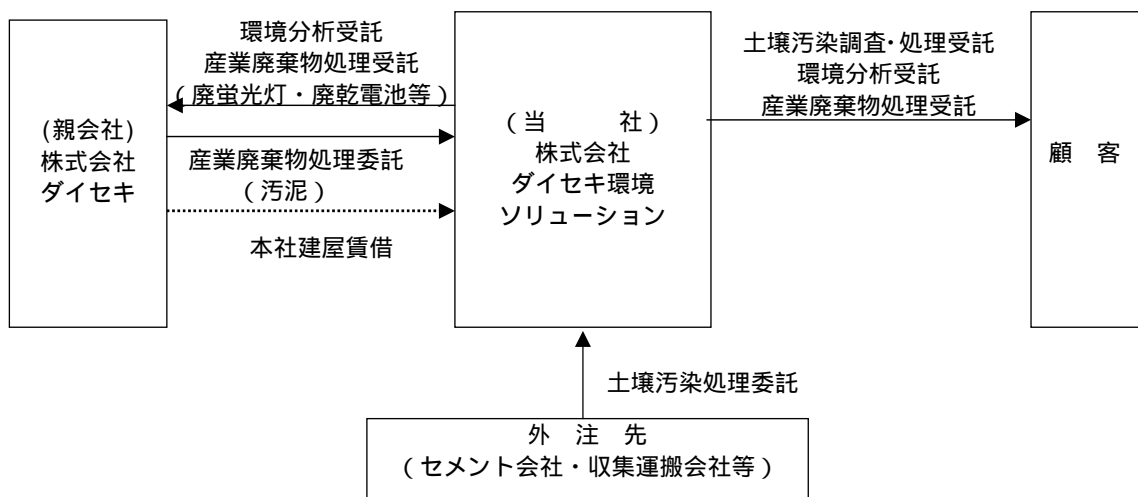
主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社は、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社の加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

(4) その他

環境機器の販売及びメンテナンス並びに賃貸マンションの経営を行っております。環境機器は、過年度に販売した環境機器のメンテナンスが主で、賃貸マンション経営は、遊休土地の有効利用です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、環境事業をとおして永続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー（自治体、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社及び業界全体の地位の向上を目指します。

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

なお、内部留保金につきましては、ユーザーの環境全般に対するニーズの多様化と強化されるであろう環境関連の法規制等に対応するため、土壌関連設備への効果的な投資と分析部門の積極的な強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、投資家層の拡大並びに株式の流動性の向上は、資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。

株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式投資単位に関して適宜見直ししていくことを基本方針としております。

なお、平成 17 年 6 月 29 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 8 月 31 日を基準日とし、平成 17 年 10 月 20 日を効力発生日として 1 株につき 2 株の株式分割を予定しております。

(4) 目標とする経営指標

当社の中核事業である土壌汚染調査・処理事業は、平成 12 年 6 月より開始して、5 年が経過いたしました。また、「土壌汚染対策法」も施行後 2 年を経過し、土壌汚染リスクに対する社会的認識は深まっております。従いまして当事業は、基盤を固める黎明期から成長期に移行しつつある段階であると認識しております。

そうした状況の中で、当社は成長性と利益率の向上を重視し、増収率 25%（中期利益計画各年度）と売上高経常利益率 10%（中期利益計画最終年度）を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図ってまいります。

(5) 中期的な経営戦略

コンサルティング能力及び土壌処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壌調査並びに土壌処理に対する需要を的確に取り込み、「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社固有の調査分析技術とリサイクル処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

なお、平成 18 年 2 月期を初年度とする中期利益計画の要旨は下記のとおりであります。

中期利益計画要旨

単位：百万円、%

	平成 17 年 2 月期		平成 18 年 2 月期		平成 19 年 2 月期		平成 20 年 2 月期	
	実績	前期比	計画	前期比	計画	前期比	計画	前期比
売上	2,494	161.6	3,200	128.3	4,000	125.0	5,000	125.0
売上原価	2,153	175.9	2,715	126.1	3,328	122.5	4,033	121.1
売上総利益	341	107.0	484	141.9	672	138.8	967	143.8
販売費及び一般管理費	241	143.8	272	112.6	332	122.0	407	122.5
営業利益	100	66.2	212	212.3	340	159.7	560	164.7
営業外損益	16		12		20		30	
経常利益	83	55.2	200	239.2	320	160.0	530	165.6
売上高経常利益率	3.4		6.2		8.0		10.6	
人員	41 人	124.2	50 人	121.9	60 人	120.0	70 人	116.6

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、不安定感はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。前事業年度においては、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)並びに 横浜リサイクルセンター(神奈川県横浜市)が完成し、土壌浄化処理体制は飛躍的に向上いたしましたが、更なる需要の増加に対応するべく、平成 17 年 9 月には両リサイクルセンターの増設工事が完了しております。

今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図ると共に一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、お客様のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが、当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社(名古屋市)、東京本社(東京都中央区)及び関西オフィス(大阪市中央区)の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市:平成 16 年 6 月稼働)及び横浜リサイクルセンター(横浜市:平成 16 年 10 月稼働)の2リサイクルセンターで対応しておりますが、今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素となると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員及び設備の充実を積極的に進めてまいります。

多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。

今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を最も重要な経営課題のひとつと考えております。そのため、社外取締役を置くとともに、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実することにより、常に取締役会の活性化を図っております。

また、経営の意思決定が組織的な活動としてタイムリーに実践できるよう、幹部会議(部課長会議)及び全体会議を設け常に情報と目標の共有化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
・当社は監査役制度採用会社です。

・平成 17 年 8 月 31 日現在の取締役 5 名のうち、社外取締役は 1 名です。また 2 名の社外監査役を含めた 3 名の監査役で監査役会を構成しております。

・取締役の業務執行・監視は社外取締役が出席する取締役会と監査役会で行っております。

・社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、企画管理部が必要なサポートを行っております。

・内部統制については、内部監査室は設置していませんが、部門間の相互監査を定期的実施することにより、統制並びに牽制機能は十分働いております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役の伊藤博之氏は当社株式の 60.5%を所有する親会社(株)ダイセキの代表取締役社長です。
その他該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近の一年間

- ・役員を含む取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令により定められた事項その他経営に関する重要事項を決定しております。
- ・社外監査役2名を招聘し監査役会を設置しております。
- ・監査役会を月1回以上開催し、取締役の意思決定や業務執行に対する監督を行っております。
- ・幹部会議を月1回開催し、意思決定の迅速な伝達並びに各部門の活動報告等を行い、情報と目標の共有化を図っております。
- ・全体会議を月1回開催し、会社の活動状況並びに重要事項を伝達することにより、情報と目標の共有化を図っております。

(8) 関連当事者との取引に関する基本的な考え方

当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という）の一員であります。当社と株式会社ダイセキとの取引は、主として当社が産業廃棄物の処理を委託し、環境分析を受託しております。又当社が親会社ダイセキより本社建屋を賃借しております。

これらの取引は継続的取引として続いてまいりますが、いずれの取引も、独立した企業間の正常な取引条件の下に行われることに最大限留意して進めております。

なお、取引の内容及び取引条件等は、後記の「4.事業等のリスク」の「(8) 親会社との関係」の「親会社である(株)ダイセキとの取引関係」に記載のとおりであります。

(9) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社の議決権所有割合(%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ダイセキ	親会社	60.52	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける位置づけ及び親会社等との関係

当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という）の一員であります。当社と株式会社ダイセキとの取引は、主として当社が産業廃棄物の処理を委託し、環境分析を受託しております。又当社が親会社ダイセキより本社建屋を賃借しております。（事業系統図は「1.企業集団の状況」に記載のとおりであります。）

これらの取引は継続的取引として続いてまいりますが、いずれの取引も、独立した企業間の正常な取引条件の下に行われることに最大限留意して進めております。

なお、取引の内容及び取引条件等は、後記の「4.事業等のリスク」の「(8) 親会社との関係」の「親会社である(株)ダイセキとの取引関係」に記載のとおりであります。

また、当社の役員8名のうち、当社の親会社である(株)ダイセキの取締役又は監査役を兼ねる者は1名であり、その者の氏名及び当社並びに親会社における役職は以下に示すとおりであります。

伊藤博之は、当社の業務執行に必要な総合的助言を得るために当社が招聘したものであります

当社における役職	氏名	(株)ダイセキにおける役職
取締役（非常勤）	伊藤博之	代表取締役社長

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を最も重要な経営課題のひとつと考えております。そのため、社外取締役を置くとともに、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実することにより、常に取締役会の活性化を図るとともに、独立性を維持しております。

親会社等との取引に関する事項

後記の「4.事業等のリスク」の「(8) 親会社との関係」の「親会社である(株)ダイセキとの取引関係」に記載のとおりであります。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸び悩みや原油価格の高騰など景気の本格的回復を遅らせる懸念材料もありましたが、個人消費や設備投資に支えられ、企業収益が好転するなか緩やかに回復基調で推移いたしました。

雇用情勢につきましても、完全失業率は高水準ではありますが低下傾向にあり、改善の兆しが明らかな状況であります。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました。その結果、当中間会計期間の売上高は1,477百万円（前年同期比132.0%）、経常利益は75百万円（前年同期比437.6%）と堅調に推移いたしました。

[土壌汚染調査・処理部門]

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、前期には名古屋・横浜の両リサイクルセンターを開設し、調査部門の充実等引き続き調査能力・処理能力の増加に努め、積極的な受注活動を展開いたしました結果、売上高は1,368百万円（前年同期比140.0%）となりました。

[リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めておりますが、ISO14001認証取得企業の増加等によるリサイクルに対する認識の高まりの中で、売上高は58百万円（前年同期比123.8%）となりました。

[環境分析部門]

産業廃棄物及び土壌の分析を行っておりますが、分析業務の多くの部分は土壌調査に関するものであり、土壌調査売上の一部となります。土壌調査の受注増に伴い土壌調査に関する分析検体数は飛躍的に伸びておりますが、それ以外の分析業務が減少したため、当部門の売上高は42百万円（前年同期比73.7%）となりました。

[その他]

環境機器の販売及びメンテナンス並びに賃貸マンションの経営を行っておりますが、環境機器につきましては当中間期よりメンテナンスを主業務としたことにより、機器本体の販売高が減少し、当部門の売上高は7百万円（前年同期比20.6%）となりました。

部門別売上高の詳細は「6.生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

(2) 財政状態

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は206百万円（前年同期末比33百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加165百万円、仕入債務の減少41百万円、減価償却費54百万円及び税引前中間純利益75百万円等により総額では57百万円の支出（前年同期比36百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による211百万円の支出等により総額では216百万円の支出(前年同期比339百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額400百万円の収入等により総額では330百万円の収入(前年同期比80百万円増)となりました。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成17年8月期
自己資本比率	34.0%	30.2%	40.6%	37.9%
時価ベースの 自己資本比率(注1)	-	-	376.1%	134.0%
債務償還年数(注2)	-	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(注3)	-	-	-	-

(注)1.平成16年2月期以前は非上場のため記載しておりません。

また、平成17年6月29日開催の取締役会決議により、平成17年8月31日を基準日とし、平成17年10月20日を効力発生日として1株を2株に分割したことにより、平成17年8月31日の株価は権利落ちの株価となっております。

(注)2.平成15年2月期は有利子負債は発生しておりません。また平成16年2月期以降は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、企業収益の向上を受け、雇用状況も改善しつつあり、国内景気は回復基調が強まることが期待され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に前事業年度においては、上期に名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)が完成し、土壌浄化処理体制は飛躍的な向上が図られ、また、下期には横浜リサイクルセンター(神奈川県横浜市)が稼働を開始したことにより、受注の広域化及び拡大化に向けての基盤整備がひとまず一段落いたしました。今後の更なる需要の増加に対応するべく、平成17年9月に両リサイクルセンターの増設工事を完了させております。

通期の業績といたしましては、売上高は、3,200百万円(前年同期比128.2%)、利益面では、経常利益200百万円(前年同期比239.2%)、当期純利益120百万円(前年同期比259.6%)の見通しであります。

なお、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を第一優先課題とし、配当については別途検討してまいります。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成17年10月14日）現在において、当社が判断
したものであります。

(1) 法的規制リスク

当社の事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社では、コンプライアンス勉強会を定期的
に実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営
業の停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社の主たる事業の前提となる許認可は以下のとおりであります。

区分	許可団体	許可番号	許可期限
土壌汚染調査	環境省	環2003-1-164	-
建設業（一般建設業）	愛知県	愛知県 般-13第39449号	平成19年3月10日
建設業（特定建設業）	愛知県	愛知県 第39449号	平成20年1月19日
産業廃棄物処分業	横浜市	56-20-068603	平成21年9月30日
産業廃棄物処分業	名古屋市	6420068603	平成22年3月29日
産業廃棄物処分業	愛知県	02320068603	平成22年8月4日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岡崎市	10550068603	平成19年12月19日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	名古屋市	6460068603	平成20年1月31日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	愛知県	23500686003	平成19年12月19日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9050068603	平成20年3月2日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9650068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	三重県	2450068603	平成20年2月12日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	2150068603	平成20年3月25日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6150068603	平成20年3月9日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6353068603	平成20年3月16日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡県東部	2251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-57-068603	平成20年11月24日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0950068603	平成21年1月8日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1250068603	平成21年2月1日
産業廃棄物収集運搬業	名古屋市	6410068603	平成18年3月27日
産業廃棄物収集運搬業	愛知県	02300068603	平成18年3月26日
産業廃棄物収集運搬業	岡崎市	10500068603	平成18年3月26日
産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9000068603	平成19年1月29日
産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9600068603	平成19年2月17日
産業廃棄物収集運搬業	三重県	2400068603	平成18年3月29日
産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	2100068603	平成18年4月2日
産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6100068603	平成20年3月9日
産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6201068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6303068603	平成20年3月16日
産業廃棄物収集運搬業	横浜市	56-00-068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	川崎市	5700068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	さいたま市	1101068603	平成22年2月15日
産業廃棄物収集運搬業	静岡県東部	2202068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-00-068603	平成20年11月24日
産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0900068603	平成21年1月8日
産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1200068603	平成21年2月1日

区分	許可団体	許可番号	許可期限
産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	1403068603	平成22年2月2日
産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	1101068603	平成22年2月15日
計量証明事業	愛知県	愛知県 第268号	-
特定計量証明事業	愛知県	愛知県 第688号	-
認定特定計量証明事業	独立行政法人製品評価技術基盤機構	N-0083-001	平成18年3月11日

建設業関係

当社の土壌汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があり、原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社は、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、建設業法に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

産業廃棄物処理業関係

当社のリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃掃法」といいます。)の規制を受けます。

当社は、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破碎による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等を収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

土壌汚染調査関係

当社の土壌汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査ですが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行なうこととされております。

当社は、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

計量証明事業

当社の計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行なっておりますが、当該事業は、「計量法」の規制を受けます。

当社は、「計量証明事業」の登録及び「特定計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し計量証明事業の登録や認定の取り消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 市場ニーズの変化

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合(土壌汚染対策法)や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合(都民の健康と安全を確保する環境に関する条例)等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壌汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社(現地ボーリング調査)、計量証明事業者(土壌の有害物質分析)、建設業者(原位置浄化、掘削除去)、産業廃棄物処理業者(土壌処理)等の多くの業種が、それぞれの得意分野を活かして参入しております。当社は、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化を図っております。

りますが、競合他社との受注競争が激化するなかで、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物（マンション等）の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

(5) 汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行ないますが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

(6) セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社が汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社は、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

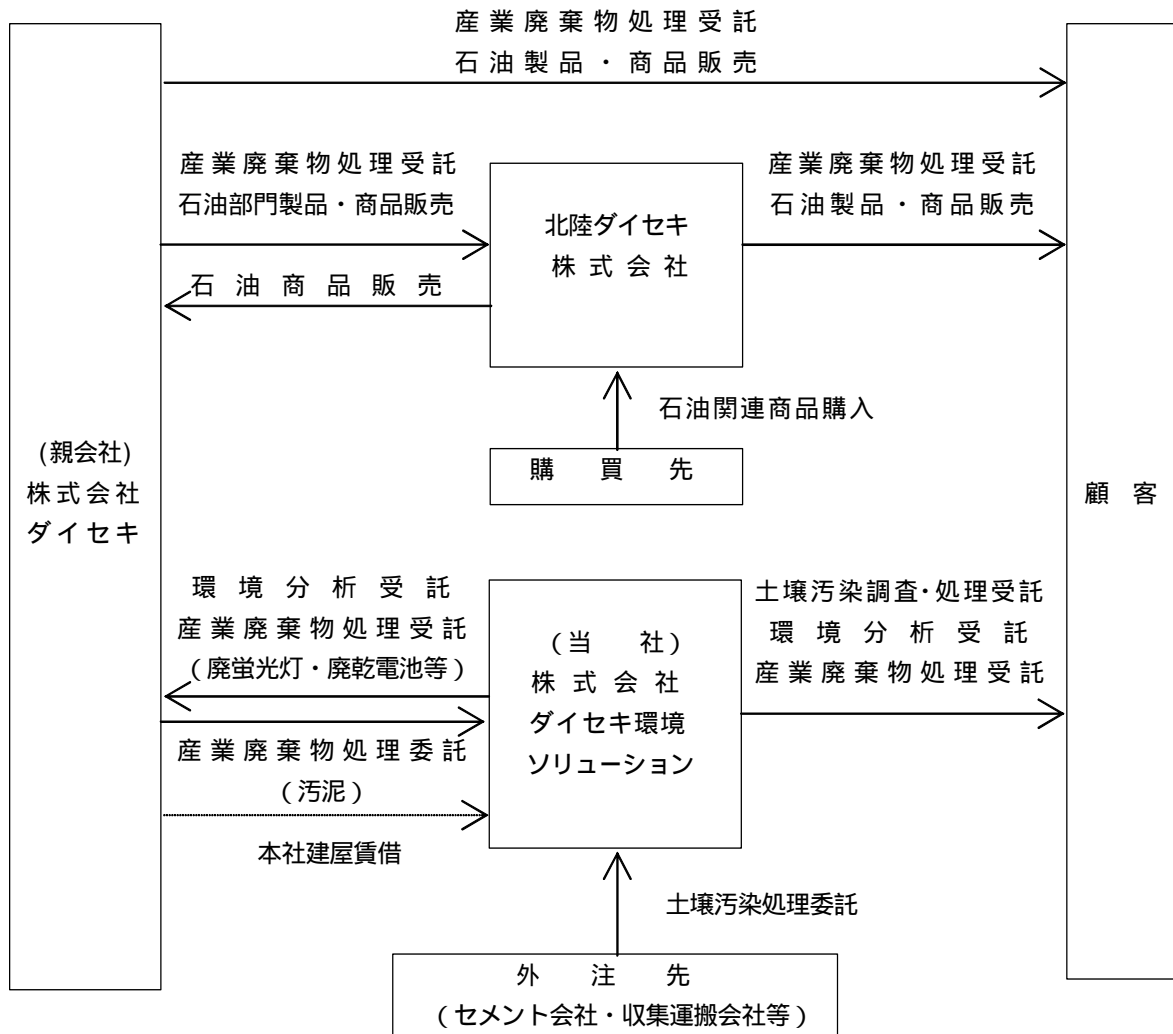
(7) リサイクルセンター（名古屋・横浜）への投資額とその回収リスク

当社は、土壌汚染処理の旺盛な需要に対応するため、前事業年度において、愛知県東海市に名古屋リサイクルセンターを、また神奈川県横浜市に横浜リサイクルセンターを、総投資額約15億円で建設し、その一部を借入金により調達しております。また、平成17年9月には両リサイクルセンターの増設工事が完了し、この設備資金約3億円についても計画のとおり借入金により調達しております。

両リサイクルセンターは、回収した土壌を適正に管理し、低コストかつ迅速な土壌汚染処理を実現することで、他社との差別化が図られると考えておりますが、稼働状況及び金利水準の変動によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社との関係（グループ内の位置づけ、取引関係、人的関係：兼任・受入出向）

ダイセキグループ内における当社の位置づけ
 グループ内における当社の位置づけは次の相関図のとおりであります。



当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という）の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、当社を含む連結子会社2社で構成されております。当社は主として土壤汚染の分野で事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壤汚染調査及び浄化処理に関する事業を行っているのは当社のみであります。

親会社である㈱ダイセキとの取引関係
 当中間会計期間における当社と親会社との取引関係は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイセキ	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有)直接 60.5%	役員 1名	環境分析の受託、産廃廃棄物処理の受託・委託	産業廃棄物処理の委託(注1)	4,768	買掛金	680
								環境分析・産業廃棄物処理の受託(注1)	56,530	売掛金	16,138
								本社建屋の賃借(注2)	8,400	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。

親会社である㈱ダイセキとの人的関係

役員の兼務について

当社の役員8名のうち、当社の親会社である㈱ダイセキの取締役又は監査役を兼ねる者は1名であり、その者の氏名及び当社並びに親会社における役職は以下に示すとおりであります。

伊藤博之は、当社の業務執行に必要な総合的助言を得るために当社が招聘したものであります。

当社における役職	氏名	㈱ダイセキにおける役職
取締役(非常勤)	伊藤博之	代表取締役社長

従業員の受入れ等について

平成17年8月31日現在の当社従業員(48名)のうち、㈱ダイセキより1名の出向者を受入れております。これは、関東地区の収集運搬業務の強化を目的としたものであり、経営の重要な意思決定に大きな影響を与えるものではありません。基本的には社内人材が育成できた時点で出向を解消する方針であります。

部署名：東京本社

役職：主任

(9) 小規模会社であること

平成 17 年 8 月 31 日現在、当社は役員 8 名及び従業員 48 名の小規模な組織であり、社内管理制度も、この規模に応じた組織体制で対応しております。現在は、社内教育と社員のモラルに基づいた組織運営で、内部統制、内部牽制は適正に機能しております。今後は、事業の拡大に伴い、管理体制をさらに充実させていくため、組織の拡大に応じた人材育成、人材補強を行なう方針ですが、それらの施策が適切に実行できない場合には、事業の運営に支障が生じ、当社の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業歴が短いこと

当社は、平成 8 年 11 月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成 12 年 6 月に、土壤汚染調査・処理事業に進出し、同事業が当社の主たる業務となっております。(当中間期 土壤汚染調査・処理事業 売上比率 92.6%)

従いまして、現在の主たる業務の業歴は約 5 年と短いため、期間比較に十分な財務数値を得ることができず、過年度の財政状態及び経営成績は、今後の当社の売上高、利益等の成長性を判断するには不十分な面があります。

(11) 過去の業績推移に連続性がないこと

当社は、平成 8 年 11 月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成 12 年 4 月にリサイクル事業、平成 12 年 6 月に土壤汚染調査・処理事業、平成 13 年 1 月に環境分析事業にそれぞれ進出いたしました。その後、土壤汚染調査・処理事業に専念するため、平成 15 年 2 月に創業時以来の主たる事業であったプラント部門を閉鎖し、当該部門に所属していた 5 名は株ダイセキへ転籍しております。

当社の最近における部門別売上高は、以下のとおりです。

回次 決算年月	第6期 平成14年2月期	第7期 平成15年2月期	第8期 平成16年2月期	第9期 平成17年2月期	第10期中間期 平成17年8月期
土壤汚染調査・処理(千円)	35,506	221,053	1,214,617	2,226,660	1,368,842
リサイクル(千円)	145,997	129,008	153,029	108,415	58,068
環境分析(千円)	85,186	101,767	116,623	107,084	42,999
プラント(千円)	1,441,553	2,027,848	-	-	-
その他(千円)	45,577	85,199	58,779	52,834	7,509
合計(千円)	1,753,821	2,564,878	1,543,049	2,494,993	1,477,420

以上のとおり、主たる事業内容に連続性がないため、過去の経営成績から、今後の経営成績を判断するには、注意が必要です。

5.個別中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		206,179		240,007		149,850		
2.受取手形		144,867		214,671		69,921		
3.売掛金		684,155		345,504		591,833		
4.たな卸資産		21,124		7,159		11,487		
5.その他		15,795		16,744		29,977		
貸倒引当金		328		547		189		
流動資産合計			1,071,794	36.1	823,540	33.3	852,881	31.9
固定資産								
(1)有形固定資産	*1							
1.建物		262,017		140,828		276,452		
2.土地		1,117,545		1,089,687		1,117,545		
3.その他		417,393		335,174		341,889		
有形固定資産合計		1,796,956		1,565,689		1,735,888		
(2)無形固定資産		1,295		1,377		1,336		
(3)投資その他の資産								
1.投資その他資産		90,738		77,935		82,307		
貸倒引当金		1		632		630		
投資その他の資産合計		90,737		77,303		81,676		
固定資産合計			1,888,989	63.8	1,644,370	66.6	1,818,901	68.0
資産合計			2,960,784	100.0	2,467,910	100.0	2,671,783	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		38,807		55,866		47,743		
2. 買掛金		224,233		161,696		256,955		
3. 短期借入金		700,000		1,250,000		300,000		
4. 一年内返済予定長期借入金		139,200		-		139,200		
5. 賞与引当金		13,010		9,708		10,043		
6. 設備支払手形		112,299		277,462		208,284		
7. その他		107,071		71,966		55,821		
流動負債合計		1,334,622	45.0	1,826,700	74.0	1,018,049	38.1	
固定負債								
1. 長期借入金		479,600		-		549,200		
2. 従業員退職給付引当金		12,731		9,482		11,126		
3. 役員退職慰労引当金		8,741		5,507		7,191		
4. その他		2,268		2,079		2,268		
固定負債合計		503,340	17.0	17,068	0.6	569,785	21.3	
負債合計		1,837,962	62.0	1,843,768	74.7	1,587,834	59.4	
(資本の部)								
資本金								
資本金		528,843	17.8	370,000	14.9	528,843	19.7	
資本剰余金								
資本準備金		324,356		60,000		324,356		
資本剰余金合計		324,356	10.9	60,000	2.4	324,356	12.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金		1,300		1,300		1,300		
2. 任意積立金								
特別償却準備金		225		290		290		
3. 中間(当期)未処分利益		268,096		192,551		229,158		
利益剰余金合計		269,622	9.1	194,142	7.8	230,748	8.6	
資本合計		1,122,822	37.9	624,142	25.2	1,083,948	40.5	
負債・資本合計		2,960,784	100.0	2,467,910	100.0	2,671,783	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			1,477,420	100.0		1,119,157	100.0		2,494,993	100.0
売上原価			1,254,720	84.9		975,358	87.1		2,153,314	86.3
売上総利益			222,700	15.0		143,799	12.8		341,679	13.6
販売費及び一般管理費			143,497	9.7		127,583	11.4		241,439	9.6
営業利益			79,202	5.3		16,215	1.4		100,239	4.0
営業外収益	*1		2,235	0.1		4,165	0.3		7,825	0.3
営業外費用	*2		5,543	0.3		3,038	0.2		24,471	0.9
経常利益			75,894	5.1		17,342	1.5		83,593	3.3
特別利益	*3		-	-		-	-		330	0.0
特別損失	*4		111	0.0		-	-		165	0.0
税引前中間(当期)純利益			75,782	5.1		17,342	1.5		83,757	3.3
法人税、住民税及び事業 税	*5	37,393			6,945			36,600		
法人税等調整額	*5	5,484	31,909	2.1	774	7,729	0.6	936	37,536	1.5
中間(当期)純利益			43,873	2.9		9,613	0.8		46,220	1.8
前期繰越利益			224,223			182,938			182,938	
中間(当期)末処分利益			268,096			192,551			229,158	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16年 3月 1日 至 平成 17年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		75,782	17,342	83,757
減価償却費		54,173	33,377	92,423
貸倒引当金の増減額 (減少:)		490	30	330
賞与引当金の増減額 (減少:)		2,966	2,238	2,573
従業員退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,400	1,275	2,459
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		1,550	1,266	2,950
受取利息及び受取配当金		881	473	502
支払利息		5,324	3,038	6,612
有形固定資産除却損		111	-	165
新株発行費		-	-	9,121
売上債権の増減額 (増加:)		165,358	85,111	186,060
たな卸資産の増減額 (増加:)		9,637	5,524	1,197
仕入債務の増減額 (減少:)		43,258	16,900	104,035
未払消費税等の増減額 (減少:)		29,405	8,755	20,198
その他		6,641	8,427	5,254
小計		55,553	21,774	92,950
利息及び配当金の受取額		889	473	504
利息の支払額		5,292	3,574	7,273
法人税等の支払額		-	68,703	107,854
法人税等の還付額		2,496	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,460	93,578	21,673

		当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16年 3月 1日 至 平成 17年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		211,220	557,881	871,077
有形固定資産の売却による収入		-	4,092	4,092
貸付金の増加による支出		1,500	-	-
貸付金の回収による収入		264	364	628
その他		4,154	2,415	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		216,610	555,840	870,381
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		400,000	250,000	700,000
長期借入による収入		-	-	700,000
長期借入金の返済による支出		69,600	-	11,600
株式発行による収入		-	-	414,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		330,400	250,000	402,478
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		56,328	399,419	489,576
現金及び現金同等物の期首残高		149,850	639,427	639,427
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	206,179	240,007	149,850

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 …移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) …個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) …総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 8～31年 機械及び装置 3～9年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			新株発行費は支出時に全額費用 処理しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる 重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用してありま す。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は、相殺のうえ、金額 的重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示し ております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイク ル部門及び環境分析部門にお ける処理未完了の取引におい て発生した原価を計上してあ ります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用してありま す。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は、相殺のうえ、 金額的重要性が乏しいため、 流動資産の「その他」に含め て表示しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用してありま す。</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中 間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税におけ る外形標準課税部分の損益計算書上の表示 についての実務上の取扱い」(企業会計基 準委員会平成16年2月13日)が公表されたこ とに伴い、当中間会計期間から同実務対応 報告に基づき、法人事業税の付加価値割及 び資本割について、販売費及び一般管理費 に1,976千円を計上しております。</p>		

注記事項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)																		
<p>*1.有形固定資産の減価償却累計額 293,670千円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	600,000千円	<p>*1.有形固定資産の減価償却累計額 182,295千円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	250,000千円	<p>*1.有形固定資産の減価償却累計額 240,598千円</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円
当座貸越極度額	1,300,000千円																			
借入実行残高	700,000千円																			
差引額	600,000千円																			
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	250,000千円																			
差引額	250,000千円																			
当座貸越極度額	1,000,000千円																			
借入実行残高	300,000千円																			
差引額	700,000千円																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																														
<p>*1.営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>850千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>696千円</td> </tr> </table> <p>*2.営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,324千円</td> </tr> </table> <p>*4.特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>111千円</td> </tr> </table> <p>*5.中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>6.減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>53,897千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40千円</td> </tr> </table>	受取利息	31千円	受取配当金	850千円	受取賃貸料	696千円	支払利息	5,324千円	工具器具備品除却損	111千円	有形固定資産	53,897千円	無形固定資産	40千円	<p>*1.営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>3,300千円</td> </tr> </table> <p>*2.営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,038千円</td> </tr> </table> <p>*5. 同左</p> <p>6.減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>33,259千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36千円</td> </tr> </table>	受取利息	48千円	受取配当金	425千円	受取賃貸料	3,300千円	支払利息	3,038千円	有形固定資産	33,259千円	無形固定資産	36千円	<p>*1.営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>6,600千円</td> </tr> </table> <p>*2.営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>6,612千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td>9,121千円</td> </tr> <tr> <td>上場関連費用</td> <td>8,738千円</td> </tr> </table> <p>*3.特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td>330千円</td> </tr> </table> <p>*4.特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>165千円</td> </tr> </table> <p>6.減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92,056千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>76千円</td> </tr> </table>	受取利息	77千円	受取配当金	425千円	受取賃貸料	6,600千円	支払利息	6,612千円	新株発行費	9,121千円	上場関連費用	8,738千円	貸倒引当金戻入	330千円	工具器具備品除却損	165千円	有形固定資産	92,056千円	無形固定資産	76千円
受取利息	31千円																																															
受取配当金	850千円																																															
受取賃貸料	696千円																																															
支払利息	5,324千円																																															
工具器具備品除却損	111千円																																															
有形固定資産	53,897千円																																															
無形固定資産	40千円																																															
受取利息	48千円																																															
受取配当金	425千円																																															
受取賃貸料	3,300千円																																															
支払利息	3,038千円																																															
有形固定資産	33,259千円																																															
無形固定資産	36千円																																															
受取利息	77千円																																															
受取配当金	425千円																																															
受取賃貸料	6,600千円																																															
支払利息	6,612千円																																															
新株発行費	9,121千円																																															
上場関連費用	8,738千円																																															
貸倒引当金戻入	330千円																																															
工具器具備品除却損	165千円																																															
有形固定資産	92,056千円																																															
無形固定資産	76千円																																															

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 <u>206,179</u>	現金及び預金勘定 <u>240,007</u>	現金及び預金勘定 <u>149,850</u>
現金及び現金同等物 206,179	現金及び現金同等物 240,007	現金及び現金同等物 149,850

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)				前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)				前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	18,661	5,058	13,603	(有形固定資産) その他	4,945	3,091	1,854	(有形固定資産) その他	4,945	3,503	1,442																														
合計	18,661	5,085	13,603	合計	4,945	3,091	1,854	合計	4,945	3,503	1,442																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,603千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,555千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	3,567千円	1年超	10,035千円	合計	13,603千円	支払リース料	1,555千円	減価償却費相当額	1,555千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>412千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	824千円	1年超	1,030千円	合計	1,854千円	支払リース料	412千円	減価償却費相当額	412千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,442千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>824千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	824千円	1年超	618千円	合計	1,442千円	支払リース料	824千円	減価償却費相当額	824千円
1年内	3,567千円																																								
1年超	10,035千円																																								
合計	13,603千円																																								
支払リース料	1,555千円																																								
減価償却費相当額	1,555千円																																								
1年内	824千円																																								
1年超	1,030千円																																								
合計	1,854千円																																								
支払リース料	412千円																																								
減価償却費相当額	412千円																																								
1年内	824千円																																								
1年超	618千円																																								
合計	1,442千円																																								
支払リース料	824千円																																								
減価償却費相当額	824千円																																								
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																																	
	1年内	2,394千円			1年内	2,394千円			1年内	2,394千円																															
	1年超	6,783千円			1年超	7,980千円			1年超	7,980千円																															
	合計	9,177千円			合計	10,374千円			合計	10,374千円																															

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)
	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,200	10,200	10,200

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 84,581円71銭 1株当たり中間純利益金額 3,304円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 60,013円67銭 1株当たり中間純利益金額 924円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成16年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前事業年度1株当たり純資産額 59,377円73銭 前事業年度1株当たり当期純利益金額 8,164円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81,276円75銭 1株当たり当期純利益金額 3,736円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成16年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前事業年度1株当たり純資産額 59,377円73銭 前事業年度1株当たり当期純利益金額 8,164円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	43,873	9,613	46,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(5,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	43,873	9,613	41,220
期中平均株式数(株)	13,275	10,400	11,032

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																								
<p>1.平成17年5月11日開催の取締役会において決議されたりサイクルセンターの増設工事が下記のとおり完了しております。</p> <p>名古屋リサイクルセンター</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td>147,500千円</td></tr> <tr><td>取得年月日</td><td>平成17年9月2日</td></tr> <tr><td>構造</td><td>鉄骨平屋建</td></tr> <tr><td>面積</td><td>1,979.00㎡</td></tr> <tr><td>増加処理能力</td><td>15万トン/年 (前期比100%増)</td></tr> </table> <p>横浜リサイクルセンター</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td>140,000千円</td></tr> <tr><td>取得年月日</td><td>平成17年9月15日</td></tr> <tr><td>構造</td><td>鉄骨平屋建</td></tr> <tr><td>面積</td><td>1,677.00㎡</td></tr> <tr><td>増加処理能力</td><td>15万トン/年 (前期比100%増)</td></tr> </table> <p>2.平成17年6月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成17年10月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>1) 分割により増加する株式数</p> <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>13,275株</td></tr> </table> <p>2) 分割の方法</p> <p>平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>当中間会計期間</p> <table border="0"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>42,290円85銭</td></tr> </table>	取得価額	147,500千円	取得年月日	平成17年9月2日	構造	鉄骨平屋建	面積	1,979.00㎡	増加処理能力	15万トン/年 (前期比100%増)	取得価額	140,000千円	取得年月日	平成17年9月15日	構造	鉄骨平屋建	面積	1,677.00㎡	増加処理能力	15万トン/年 (前期比100%増)	普通株式	13,275株	1株当たり純資産額	42,290円85銭		<p>平成17年5月11日開催の取締役会においてリサイクルセンターの処理能力増強のため、次の設備投資計画が決議されました。</p> <p>名古屋リサイクルセンターの増設</p> <p>所在地：愛知県東海市新宝町29-1 構造：鉄骨平屋建 増設床面積：1,979.00㎡ 着工予定時期：平成17年5月 竣工予定時期：平成17年9月 増加処理能力：15万トン/年 (前期比100%増)</p> <p>横浜リサイクルセンターの増設</p> <p>所在地：横浜市鶴見区生麦2-2036-50 構造：鉄骨平屋建 増設床面積：1,677.00㎡ 着工予定時期：平成17年5月 竣工予定時期：平成17年9月 増加処理能力：15万トン/年 (前期比100%増)</p> <p>投資総額 約4億円</p>
取得価額	147,500千円																									
取得年月日	平成17年9月2日																									
構造	鉄骨平屋建																									
面積	1,979.00㎡																									
増加処理能力	15万トン/年 (前期比100%増)																									
取得価額	140,000千円																									
取得年月日	平成17年9月15日																									
構造	鉄骨平屋建																									
面積	1,677.00㎡																									
増加処理能力	15万トン/年 (前期比100%増)																									
普通株式	13,275株																									
1株当たり純資産額	42,290円85銭																									

当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
<p>1株当たり中間純利益金額 1,652円47銭</p> <p>前中間会計期間 1株当たり純資産額 30,006円83銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 462円19銭</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 40,638円37銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,868円25銭</p> <p>3.当社は平成17年9月に下記の借入契約を締結いたしました。</p> <p>借入先：株式会社UFJ銀行 借入金額：200,000千円 利息：年利0.64%（固定金利） 借入日：平成17年9月30日 借入返済期限：平成22年9月31日 資金使途：設備資金等</p> <p>借入先：株式会社三井住友銀行 借入金額：200,000千円 利息：年利0.445%（変動金利） 借入日：平成17年9月30日 借入返済期限：平成22年9月31日 資金使途：設備資金等</p> <p>借入先：株式会社名古屋銀行 借入金額：200,000千円 利息：年利0.6%（固定金利） 借入日：平成17年9月30日 借入返済期限：平成22年9月31日 資金使途：設備資金等</p>		

6.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理(千円)	1,379,914	141.5
リサイクル(千円)	58,068	123.8
環境分析(千円)	43,033	77.5
合計	1,481,016	137.4

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

(2)受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理	1,173,293	127.1	465,599	139.4
リサイクル	58,068	123.8	-	-
環境分析	42,302	145.8	312	43.3
合計	1,273,664	127.5	465,912	139.2

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理(千円)	1,368,842	140.0
リサイクル(千円)	58,068	123.8
環境分析(千円)	42,999	73.7
その他(千円)	7,509	20.6
合計	1,477,420	132.0

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。